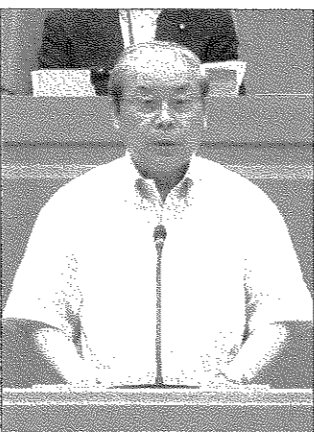


「明るい日田」は皆様の  
浄財で発行されています。

# 恒常的に財源の確保がむつかしいので困難と教育次長

大谷市議は6月議会の一般質問で、学校給食費の無償化と保護者が集めて給食センターに振り込むシステムを見直す公会計化について質問。教育次長は「無償化は財源確保がむつかしいので困難。公会計化については必要と考え、慎重に検討する」と答弁。

全国では学校給食費の無償化に取り組む自治体が徐々に増加しています。大分県内では、豊後高田市が県下で初めて高校までの医療費の無料化と合わせて学校給食費を完全無料にしました。子育て支援を大きくアピールし、人口減少対策と若い世代の移住を抜本的に増やそうという考えです。



日田市も教育費の保護者負担の軽減のために県内では初めて補助教材費などを公費で支援していますが、様々な教育の保護者負担がある中で、少しでも子育てしやすい環境を整備することが求められています。給食費は1人年間約4万7千円になります。

「日田市も実施してはどうか」の質問に対して、教育次長は「全員の給食費を無料にすれば約2億円、第3子以降を対象にすれば3千万円新たな費用が必要。これらの費用を毎年支出し、

将来にわたり無償化を実施するには、恒久的な安定した財源が必要なので、無償化は困難」と答弁。子育て支援に当面第3子からの始める3千万円(当初予算の0.08%)が無理な金額とは思えません。引き続き要求していきます。

## 保護者による給食費の徴収システムの改善を

保護者の給食費の徴収は多く担当するところは一時的に数十万円を預かります。また学校の負担の軽減のために給食費の徴収方法の見直しを求めました。

教育次長は「口座振替を含めた徴収方法の見直しを行うには公会計の導入が必要ではないかと考えている。他市の動向を注しながら慎重に検討する」と答弁。

# 国保基金6億4千万円 学校給食費の無償化を

## 国の指針の2倍の額を保有 高い保険税の負担軽減に活用を

平成30年度の国保会計の計画額(予算)では、国保の準備基金を6億4千万円ためこむ計画です。被保険者一人当たり4万円の負担軽減に活用できます。

大谷市議は「なぜ税率を引き下げなかったのか」と質問。

福祉保健部長は「基金を保有していることは、平成31年10月に予定されている消費税増税への対応や制度

が変わることによる激変緩和措置、保険税負担の年間調整財源など負担軽減につながる」「日田市も大分県の医療費も伸びたので引き下げることは難しい」と答弁。

大谷市議は「市の国保準備基金の積み立てについて国はどのくらいあればいいと指導しているのか」質問。部長は「保険給付費の5%だから3億円」と答弁。

大谷市議は「国保の滞納世帯は約1千世帯、このうち250万円以下の所得の世帯が8割を占めている。差し押さえは347件。職場まで行って給与を差し押さえしている。一方で国の指導の2倍の基金をため込んでいる。生活が苦しく滞納せざるを得ない状況の人に、またやっとの思いで納めている人の立場に立ってない」と市の国保運営を批判。